

## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	18,271	7.1	882	△1.7	423	△56.1	303	△45.3
2022年9月期第1四半期	17,062	—	897	—	964	—	554	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 55百万円 (△88.4%) 2022年9月期第1四半期 479百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	51.61	—
2022年9月期第1四半期	96.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	65,084	18,527	28.4
2022年9月期	55,191	18,758	33.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 18,487百万円 2022年9月期 18,719百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	72.50	72.50
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	72.50	72.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.9	3,900	5.1	3,800	△12.4	2,500	△8.1	426.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	6,100,220株	2022年9月期	6,100,220株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	188,993株	2022年9月期	240,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	5,881,827株	2022年9月期1Q	5,747,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに回復に向かう動きが見られるものの、エネルギーや原材料価格の高騰、為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第1四半期連結累計期間における受注高は93億17百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、大型鉄道案件を受注するなど、当第1四半期連結累計期間における受注高は68億19百万円(同21.3%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、161億37百万円(同9.0%増)となりました。

売上高及び営業利益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は182億71百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は8億82百万円(同1.7%減)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における営業利益が減少しておりますが、IT等への投資費用が先行するなどによるものであり、通期の連結業績予想に変更はありません。

また、為替相場の変動により為替差損4億92百万円を計上したため、経常利益は4億23百万円(同56.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円(同45.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、153億97百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。営業利益は7億74百万円(同4.8%増)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、都市部における再開発業務の受注が堅調であるものの、当第1四半期連結累計期間での売上は少なく、26億4百万円(前年同四半期比12.7%減)となりました。営業利益は8百万円(同94.9%減)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、4億93百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。営業利益は37百万円(同51.4%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ98億92百万円増加し、650億84百万円となりました。これは主に現金及び預金及び受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ101億24百万円増加し、465億56百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、185億27百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定及び期末配当により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,956,004	13,410,772
受取手形、売掛金及び契約資産	28,251,919	30,527,170
商品	11,673	10,943
未成業務支出金	2,269,100	2,636,737
前払費用	4,432,191	4,645,182
その他	2,416,366	2,884,727
貸倒引当金	△42,082	△48,178
流動資産合計	44,295,172	54,067,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,396	798,987
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,444,267	1,481,988
土地	597,990	597,990
その他（純額）	641,417	447,903
有形固定資産合計	3,217,072	3,326,870
無形固定資産		
ソフトウェア	778,887	777,490
のれん	105,169	100,787
その他	121,947	214,179
無形固定資産合計	1,006,004	1,092,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,661	1,508,184
関係会社株式	974,539	1,061,434
長期貸付金	145,619	143,714
差入保証金	1,206,602	1,232,908
繰延税金資産	1,426,820	1,343,131
破産更生債権等	37,540	38,163
退職給付に係る資産	879,952	866,064
その他	611,014	553,883
貸倒引当金	△149,426	△150,048
投資その他の資産合計	6,673,324	6,597,436
固定資産合計	10,896,400	11,016,765
資産合計	55,191,573	65,084,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,942,790	8,177,782
短期借入金	8,186,572	22,128,996
未払法人税等	2,046,471	97,689
契約負債	6,624,525	7,162,057
賞与引当金	1,931,389	953,032
債務保証損失引当金	—	20,209
受注損失引当金	1,861,836	1,792,263
その他	5,259,593	4,666,589
流動負債合計	34,853,177	44,998,620
固定負債		
長期借入金	410,529	407,463
退職給付に係る負債	242,040	226,213
役員退職慰労引当金	618,769	634,960
繰延税金負債	139,455	111,946
その他	168,770	177,758
固定負債合計	1,579,566	1,558,343
負債合計	36,432,743	46,556,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,739	760,739
資本剰余金	1,705,793	1,705,793
利益剰余金	16,280,850	16,150,986
自己株式	△646,225	△500,164
株主資本合計	18,101,157	18,117,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,740	181,730
為替換算調整勘定	300,047	82,241
退職給付に係る調整累計額	113,134	106,533
その他の包括利益累計額合計	617,923	370,505
非支配株主持分	39,748	39,295
純資産合計	18,758,829	18,527,155
負債純資産合計	55,191,573	65,084,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,062,619	18,271,795
売上原価	13,141,601	14,268,331
売上総利益	3,921,018	4,003,464
販売費及び一般管理費	3,023,532	3,120,853
営業利益	897,485	882,611
営業外収益		
受取利息	6,307	13,991
受取配当金	15,707	10,747
保険配当金	16,024	33,225
為替差益	41,081	—
その他	28,916	11,499
営業外収益合計	108,037	69,465
営業外費用		
支払利息	7,567	19,652
支払手数料	842	249
為替差損	—	492,994
持分法による投資損失	20,942	1,066
その他	11,410	14,588
営業外費用合計	40,763	528,552
経常利益	964,759	423,524
特別利益		
助成金収入	17,253	—
債務保証損失引当金戻入額	31,780	—
特別利益合計	49,033	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	20,209
情報セキュリティ対策費	211,421	—
臨時損失	41,314	—
特別損失合計	252,736	20,209
税金等調整前四半期純利益	761,057	403,314
法人税、住民税及び事業税	929,388	32,825
法人税等調整額	△731,023	67,393
法人税等合計	198,365	100,218
四半期純利益	562,691	303,096
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,069	△453
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,622	303,549

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	562,691	303,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,445	△23,010
為替換算調整勘定	34,941	△217,806
退職給付に係る調整額	△12,477	△6,600
その他の包括利益合計	△82,980	△247,417
四半期包括利益	479,710	55,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,268	56,522
非支配株主に係る四半期包括利益	7,441	△844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度334,762千円、118,500株、当第1四半期連結会計期間155,940千円、55,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度391,187千円、当第1四半期連結会計期間391,187千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,841,229	2,866,029	355,360	17,062,619	—	17,062,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	116,557	111,196	227,754	△227,754	—
計	13,841,229	2,982,587	466,557	17,290,374	△227,754	17,062,619
セグメント利益	739,600	168,982	24,463	933,046	△35,560	897,485

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,046
セグメント間取引消去	63,067
全社費用	△98,628
四半期連結損益計算書の営業利益	897,485

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,526	2,562,108	313,160	18,271,795	—	18,271,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,035	42,787	180,831	224,654	△224,654	—
計	15,397,562	2,604,895	493,991	18,496,450	△224,654	18,271,795
セグメント利益	774,744	8,603	37,043	820,391	62,219	882,611

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,391
セグメント間取引消去	176,274
全社費用	△114,055
四半期連結損益計算書の営業利益	882,611

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。